**記載例**

**出資対象事業持分を有し、又は有することとなる者の種別等を記載した書面**

商号又は名称: **金融特例株式会社**

**〇〇〇〇年〇〇月〇〇日現在**

１．出資対象事業持分を有し、又は有することとなる者の種別

**例えば、法第63条の８第２項第１号に規定する外国法人及び第２号に規定する適格機関投資家が出資対象事業持分を有することになる場合には、１号及び２号の欄に「〇」を記入する。**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 出資対象事業持分 の名称 | １号 | ２号 | ３号 |
| **ABCD Investment Limited Partnership** | **〇** | **〇** |  |
| **EFGH Investment Limited Partnership** | **○** |  |  |

（注意事項）

　　金融商品取引法（以下、「法」）第63の８第２項各号で規定する投資家の種別に応じ、該当する欄に「〇」を記載すること。

２．出資対象事業持分を有し、又は有することとなる者のうち、居住者がある場合にあっては、居住者及び非居住者が出資又は拠出をする金銭その他の財産の予定総額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 出資対象事業持分 の名称 | 居住者が出資又は拠出をする金銭その他の財産の予定総額 (A) | 非居住者が出資又は拠出をする金銭その他の財産の予定総額 (B) |
| **ABCD Investment Limited Partnership** | **25,000,000** 円 | **75,000,000** 円 |
| **EFGH Investment Limited Partnership** | **該当なし** |  |

（注意事項）

　　(A）の額が(B)の額以上となる場合には、当該ファンドは海外投資家等特例業務の要件を満たさないことに留意すること。なお、出資対象事業持分を有する居住者がいない場合には、当該ファンドについては記載を要しない。

３．出資対象事業持分を有し、又は有することとなる者のうち、第246条の10第１項第２号に掲げる要件に該当する者がある場合にあっては、同号の外国の法令の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 出資対象事業持分 の名称 | 外国の法令の概要 |
|  |  |
|  |  |

**該当がある場合には、法で規定する特定投資家に相当する者として認められる根拠となる外国の法令の名称、条文番号及び当該条文の概要を記載すること。**